

### 3 正社員以外の労働者の活用

#### (1) 正社員以外の労働者を活用する理由

正社員以外の労働者がいる事業所について、正社員以外の労働者を活用する理由（複数回答）をみると、「賃金の節約のため」とする事業所割合が 38.6%と最も高く、次いで「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」が 32.9%、「即戦力・能力のある人材を確保するため」が 30.7%などとなっている。

民営事業所について、前回と比較すると、前回同様に「賃金の節約のため」が 38.8%（前回 43.8%）と最も高く、次いで「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」が 33.4%（前回 33.9%）となっているが、これらが前回に比べて低下したのに対し、「即戦力・能力のある人材を確保するため」31.1%（前回 24.4%）、「専門的業務に対応するため」27.6%（前回 23.9%）、「高齢者の再雇用対策のため」26.6%（前回 22.9%）、「正社員を確保できないため」26.1%（前回 17.8%）などでは前回に比べて上昇している。

主な正社員以外の就業形態別にみると、「契約社員（専門職）」では「専門的業務に対応するため」49.9%（前回 41.7%）が最も高く、次いで「即戦力・能力のある人材を確保するため」38.7%（前回 37.3%）、「嘱託社員（再雇用者）」では「高齢者の再雇用対策のため」78.7%（前回 75.9%）が最も高く、次いで「即戦力・能力のある人材を確保するため」39.0%（前回 31.9%）、「パートタイム労働者」では「賃金の節約のため」41.5%（前回 47.2%）が最も高く、次いで「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」39.5%（前回 41.2%）と、この3つの就業形態の活用する理由の上位2つは変わらなかったが、「派遣労働者（受け入れ）」では「即戦力・能力のある人材を確保するため」34.5%（前回 30.6%）が最も高く、次いで「正社員を確保できないため」33.0%（前回 20.6%）で、前回2位の「専門的業務に対応するため」は 28.2%（前回 27.0%）と、今回は「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」28.7%（前回 17.4%）に次ぐ4位となっている。（表6、図2-1、図2-2）

表6 就業形態、正社員以外の労働者を活用する理由別事業所割合

就業形態	事業所のあつた事業所	複数回答（単位：％）平成26年												
		当該就業形態の事業所	正社員を確保できないため	正社員を重要とするため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調整するため	長い営業（稼働）時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金の節約のため	賃金以外の業務コストの節約	高齢者の再雇用対策のため	育児・介護の代替
正社員以外の労働者がいる事業所計	100.0	27.2	22.6	28.4	30.7	19.9	20.2	32.9	20.7	38.6	22.4	26.8	10.3	9.0
出向社員	100.0	11.4	5.3	44.3	45.4	4.2	6.3	5.4	2.5	2.6	1.3	4.4	2.5	23.1
契約社員（専門職）	100.0	25.1	16.0	49.3	36.0	13.1	8.2	6.7	6.9	28.1	12.3	13.9	10.6	6.6
嘱託社員（再雇用者）	100.0	17.2	7.4	30.3	37.8	3.7	2.1	4.5	1.4	16.1	6.4	77.1	1.4	2.6
パートタイム労働者	100.0	24.8	22.4	17.7	18.5	19.1	24.1	39.2	19.6	41.1	23.7	12.8	7.9	7.4
臨時労働者	100.0	23.2	9.4	15.2	21.1	25.0	20.2	33.0	46.2	28.1	16.6	7.0	5.1	2.1
派遣労働者（受け入れ）	100.0	32.5	19.9	28.7	33.9	25.7	6.4	11.4	28.0	14.3	16.5	2.8	21.6	2.9
その他	100.0	25.1	22.1	15.3	24.3	12.3	13.7	14.8	12.5	37.0	14.5	8.5	8.5	11.9
事業所規模5人以上民営事業所														
平成26年														
正社員以外の労働者がいる事業所計	100.0	26.1	22.8	27.6	31.1	20.7	20.9	33.4	21.2	38.8	23.0	26.6	9.3	8.9
出向社員	100.0	10.7	5.4	44.5	45.8	4.2	6.4	5.5	2.5	2.2	1.3	4.5	2.5	23.3
契約社員（専門職）	100.0	21.9	17.0	49.9	38.7	14.1	8.7	6.6	7.3	28.1	12.7	14.8	7.0	6.1
嘱託社員（再雇用者）	100.0	16.0	7.4	30.7	39.0	4.0	2.0	3.6	1.4	14.9	6.7	78.7	1.2	2.4
パートタイム労働者	100.0	24.4	22.6	17.1	18.8	19.7	25.0	39.5	19.9	41.5	24.3	13.1	7.9	7.4
臨時労働者	100.0	21.3	9.1	12.6	22.5	28.2	22.7	35.6	49.3	29.4	17.3	7.9	3.5	2.1
派遣労働者（受け入れ）	100.0	33.0	20.3	28.2	34.5	26.3	6.5	11.0	28.7	14.2	16.7	2.8	21.9	2.8
その他	100.0	22.5	23.2	14.4	26.3	13.1	14.0	15.9	13.2	39.5	15.9	8.7	5.3	10.8
平成22年														
正社員以外の労働者がいる事業所計	100.0	17.8	17.3	23.9	24.4	22.9	20.2	33.9	19.1	43.8	27.4	22.9	6.7	8.1
出向社員	100.0	16.1	4.2	46.7	46.8	2.5	0.5	3.5	1.9	4.6	2.7	4.2	0.3	21.6
契約社員	100.0	17.1	15.1	41.7	37.3	15.0	7.3	9.1	7.5	30.2	13.0	14.6	5.1	4.6
嘱託社員	100.0	7.8	3.9	28.5	31.9	3.5	3.2	2.2	2.4	17.8	4.9	75.9	0.9	2.1
パートタイム労働者	100.0	16.0	17.5	13.3	11.9	23.2	23.8	41.2	18.8	47.2	30.8	9.7	5.2	6.8
臨時的雇用者	100.0	13.4	2.2	10.9	16.7	38.0	5.9	24.2	48.6	28.4	20.2	6.1	5.5	1.6
派遣労働者	100.0	20.6	16.1	27.0	30.6	24.7	6.3	9.5	17.4	18.7	16.2	3.4	15.1	2.1
その他	100.0	14.9	16.1	13.8	20.3	15.3	17.6	22.0	15.8	41.4	21.0	7.9	6.1	9.1

注：1) ここでいう「賃金」とは、基本給の他、通勤手当、時間外手当等の諸手当を含めたものをいう。  
 2) 「賃金以外の業務コスト」とは、健康保険等の事業主負担額、教育訓練・福利厚生関係等の費用をいう。  
 3) 平成22年調査では、選択肢「正社員の育児・介護休業対策の代替のため」で調査している。  
 4) 「正社員以外の労働者がいる事業所計」には、各就業形態区分のいずれかで当該理由について回答した事業所を計上している。  
 5) 平成26年調査と平成22年調査に用いた就業形態の表記の違いについては、3、4頁「9 主な用語の定義・解説」を参照。

図 2 - 1 正社員以外の労働者を活用する理由別事業所割合  
 (事業所規模 5 人以上の民営事業所、複数回答)  
 (正社員以外の労働者がいる事業所のうち、回答があった事業所=100)

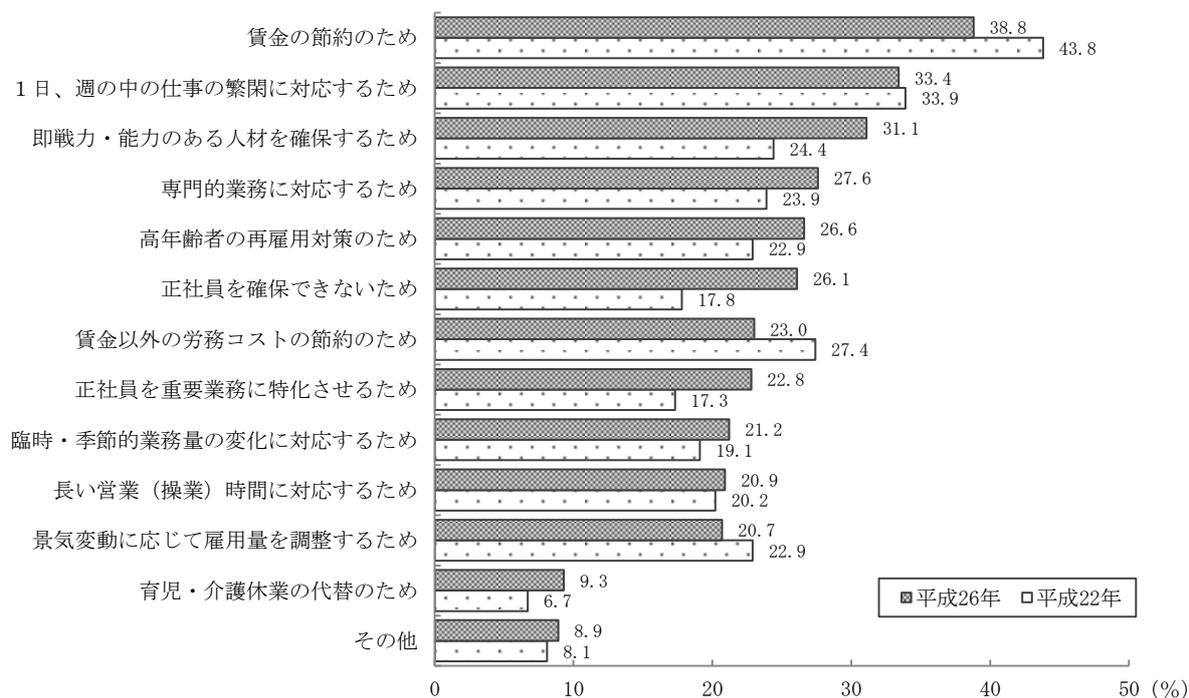
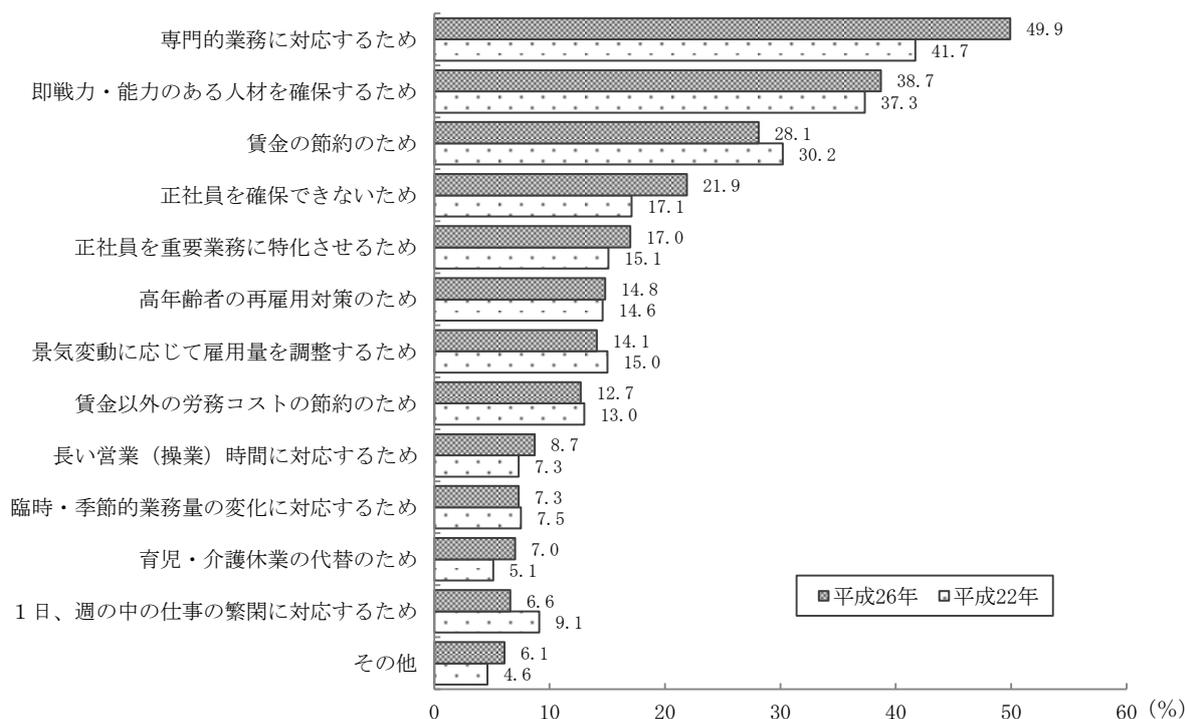


図 2 - 2 主な正社員以外の就業形態の労働者を活用する理由別事業所割合  
 (事業所規模 5 人以上の民営事業所、複数回答)

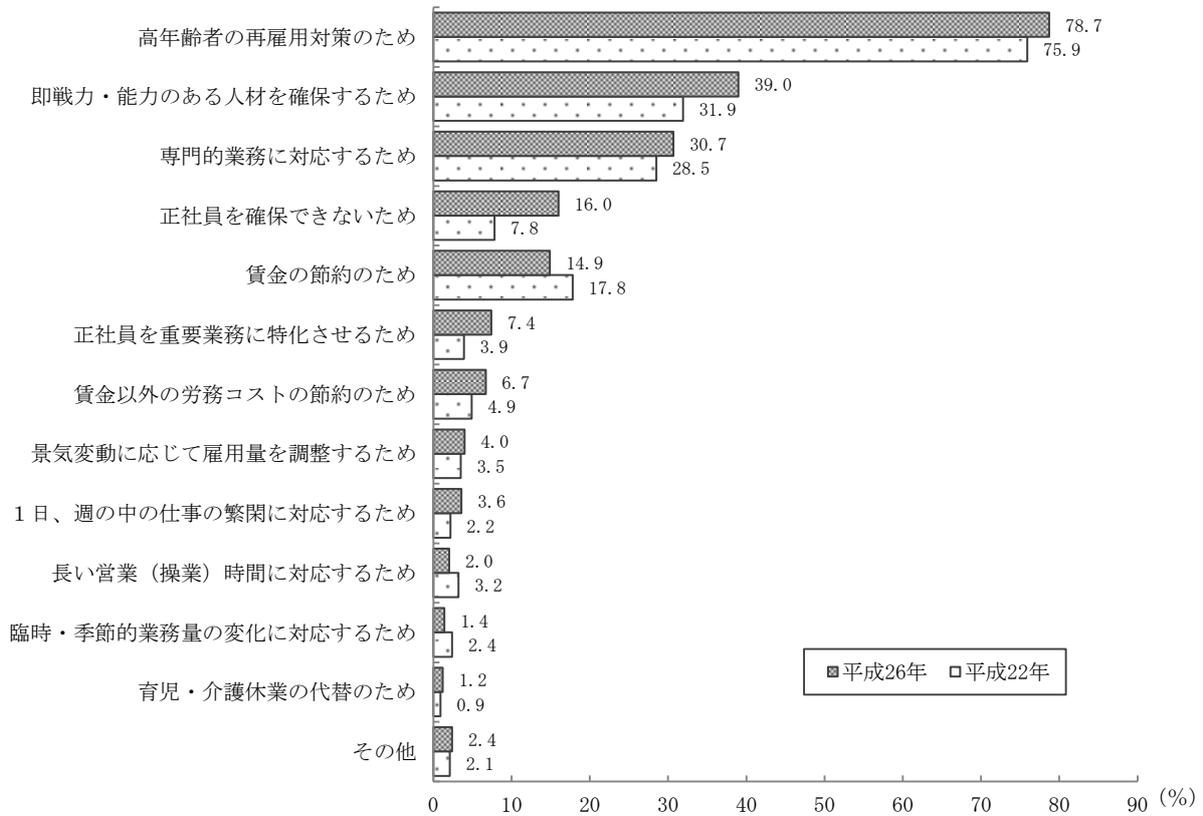
①契約社員(専門職)を活用する理由

(契約社員(専門職)がいる事業所のうち、回答があった事業所=100)



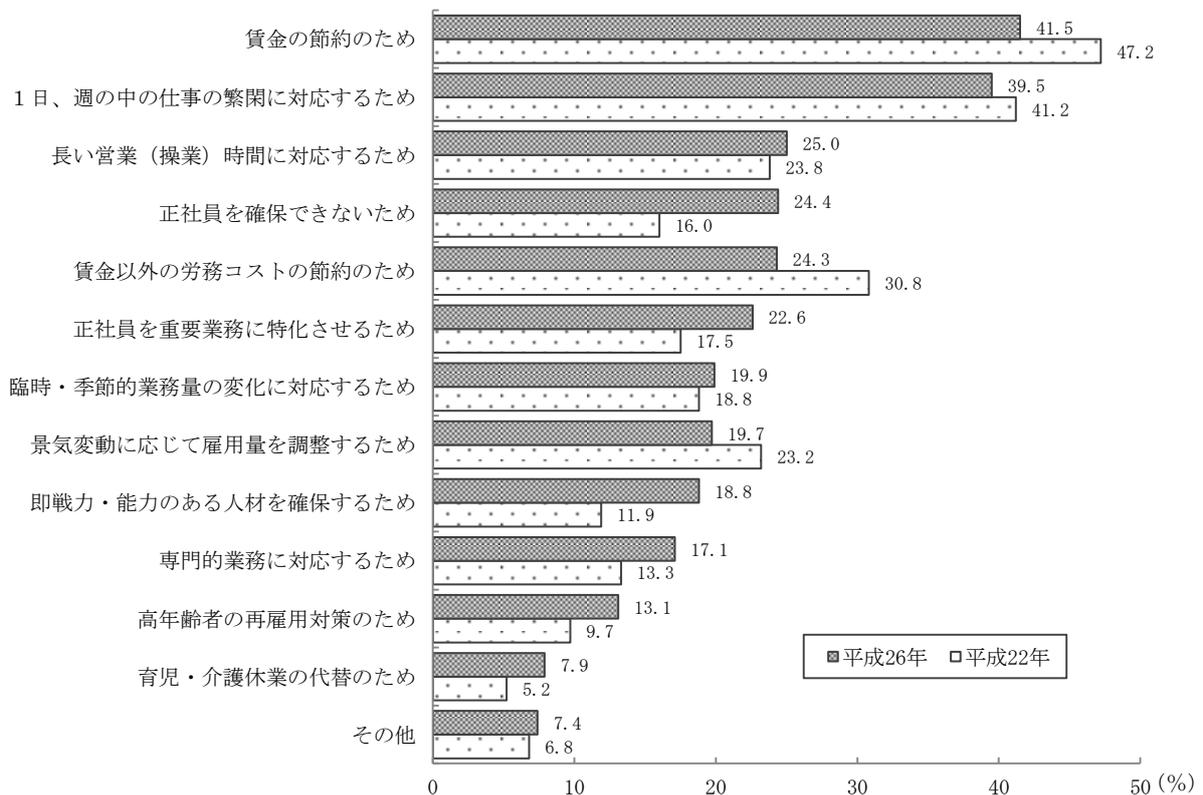
### ②嘱託社員（再雇用者）を活用する理由

（嘱託社員（再雇用者）がいる事業所のうち、回答があった事業所＝100）

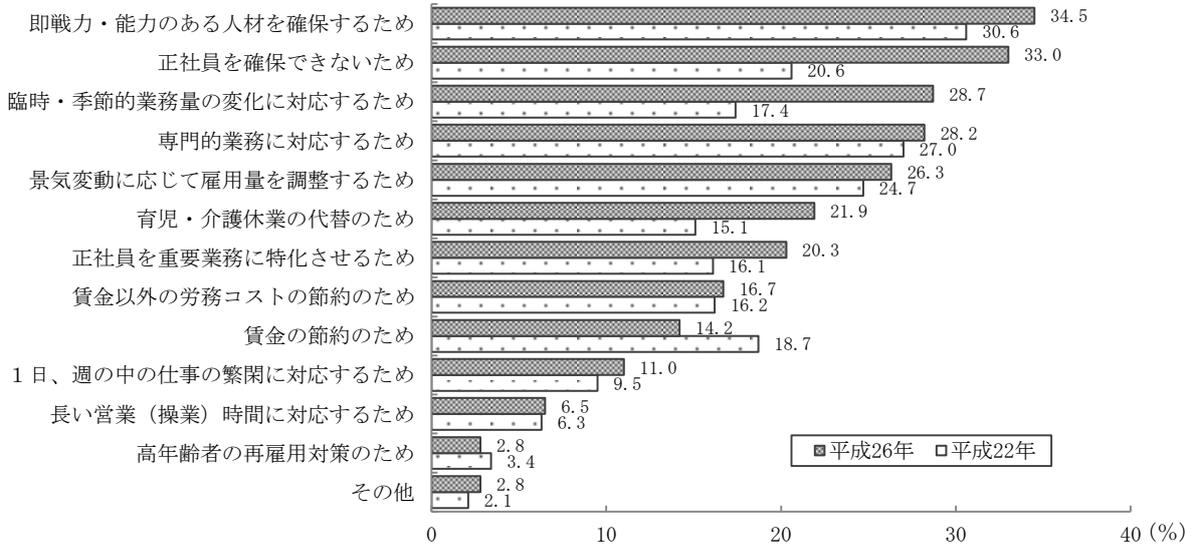


### ③パートタイム労働者を活用する理由

（パートタイム労働者がいる事業所のうち、回答があった事業所＝100）



④派遣労働者（受け入れ）を活用する理由  
 （派遣労働者（受け入れ）がいる事業所のうち、回答があった事業所=100）



(2) 正社員以外の労働者を活用する上での問題点

正社員以外の労働者がある事業所について、活用する上での問題点（複数回答）をみると、「良質な人材の確保」53.8%が最も高く、次いで「定着性」49.1%、「仕事に対する責任感」48.6%などとする事業所割合が高くなっている。

就業形態別にみると、「派遣労働者（受け入れ）」、「契約社員（専門職）」、「臨時労働者」では「良質な人材の確保」がそれぞれ 60.1%、59.3%、59.3%と最も高く、「パートタイム労働者」では「定着性」が 50.1%、「嘱託社員（再雇用者）」では「仕事に対する向上意欲」が 36.0%とそれぞれ最も高くなっている。（表7）

表7 就業形態、正社員以外の労働者を活用する上での問題点別事業所割合

就業形態	当該就業形態がある事業所のうち、回答のあった事業所計	複数回答（単位：%） 平成26年									
		良質な人材の確保	定着性	仕事に対する責任感	時間外労働への対応	仕事に対する向上意欲	業務処理能力	正社員との職務分担	チームワーク	正社員との人間関係	その他
<b>正社員以外の労働者がある事業所計</b>	100.0	53.8	49.1	48.6	26.0	36.8	29.3	27.8	19.9	19.4	3.6
出向社員	100.0	38.9	16.7	18.6	14.9	19.7	16.2	20.1	17.7	20.0	6.9
契約社員（専門職）	100.0	59.3	39.3	40.3	16.1	34.1	27.1	31.9	19.7	20.5	3.3
嘱託社員（再雇用者）	100.0	34.5	15.6	33.8	13.1	36.0	27.6	31.2	14.5	15.4	3.1
パートタイム労働者	100.0	47.8	50.1	46.7	27.0	33.7	25.4	23.0	19.1	16.9	2.9
臨時労働者	100.0	59.3	36.9	49.8	20.7	31.6	30.7	14.3	15.1	20.8	0.1
派遣労働者（受け入れ）	100.0	60.1	39.7	41.4	18.5	27.9	27.8	21.4	18.0	20.5	1.7
その他	100.0	57.8	46.4	38.8	16.2	31.0	30.8	27.9	14.2	18.6	5.3
<b>事業所規模5人以上民営事業所</b>											
<b>平成26年</b>											
正社員以外の労働者がある事業所計	100.0	53.1	50.3	49.4	25.5	37.5	29.3	27.3	20.0	19.2	3.6
出向社員	100.0	38.8	16.7	18.6	15.0	19.7	16.3	20.1	17.8	20.2	6.9
契約社員（専門職）	100.0	58.4	42.2	42.4	14.8	35.8	27.4	31.0	18.8	20.2	3.0
嘱託社員（再雇用者）	100.0	33.2	16.2	34.3	11.2	37.6	28.4	30.9	15.1	15.0	3.3
パートタイム労働者	100.0	47.7	51.2	47.4	26.5	34.5	25.4	22.9	19.2	16.8	3.0
臨時労働者	100.0	59.0	38.9	54.0	18.6	34.0	31.8	13.4	14.4	20.8	0.1
派遣労働者（受け入れ）	100.0	60.5	40.0	40.9	18.8	28.2	28.1	21.8	18.4	20.4	1.8
その他	100.0	56.1	48.9	39.2	15.3	31.9	31.1	27.6	14.2	17.3	5.5
<b>平成22年</b>											
正社員以外の労働者がある事業所計	100.0	50.8	33.6	50.5	20.8	38.4	27.8	25.7	15.7	17.1	3.8
出向社員	100.0	40.4	12.7	28.2	6.6	23.1	25.5	21.8	15.7	20.2	9.1
契約社員	100.0	48.1	...	40.4	21.8	31.7	22.5	31.3	13.2	14.9	2.9
嘱託社員	100.0	29.3	...	33.8	14.3	36.1	26.2	23.6	13.1	15.6	4.2
パートタイム労働者	100.0	48.9	42.5	49.5	18.7	36.2	24.2	20.2	15.2	14.8	2.6
臨時的雇用者	100.0	46.0	...	57.4	10.2	24.9	31.1	17.5	7.5	9.2	4.7
派遣労働者	100.0	54.5	...	37.1	22.9	27.4	27.3	23.4	15.9	21.4	3.5
その他	100.0	48.1	31.6	43.9	14.4	34.4	27.0	24.5	12.1	12.3	4.4

注：1) 平成26年調査と平成22年調査に用いた就業形態の表記の違いについては、3、4頁「9 主な用語の定義・解説」を参照。  
 2) 「正社員以外の労働者がある事業所計」には、各就業形態区分のいずれかで当該問題点について回答した事業所を計上している。